

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

Ⅱ. 神道文化学部

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 5年 1月 20日提出

申請者氏名 (学部長申請)	神道文化学部長 西岡 和彦
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度の状況に即した授業改善検討

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度） ○目的：現状認識を踏まえた事業の目的 神道文化学部は、学生の4年間の学修をより良いものにするには、学生の学修と奉職・就職の指向性の把握が必要であると考え。過年度の学部FD推進事業でもこの考えから、(1)1年次基礎学力の充実、(2)学生の指向性に即したカリキュラムや授業内容の検討、(3)卒業延期率の継続的な改善、休退学者数の減少、(4)学生の希望に従った奉職・就職や進学などの実現のため、アンケートや学力調査を実施してきた。 引き続き授業運営・学部諸行事の改良、修学状況の改善に向けた対処法検討を目的として、調査を行い、加えて経年データと分析結果に基づき、より長期的な教育質保証のための授業内容およびカリキュラム改善を模索する。令和5年度においては、ブレンド型授業（対面型・遠隔型のブレンド）が授業形態の一つとして定着しつつある状況を踏まえ、引き続き社会環境や学生の必要に対応した授業改善を図る上でも、各種の調査が重要になると考えられる。	
○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。 下記①②のアンケート・調査を実施する。また③④の検討を進める。 ①学生アンケート、令和5年3月卒業生アンケートの実施・集計・分析 アンケート実施と集計・分析により、大学生活や奉職・就職に関する学生の希望や指向性と、学生による自身の大学生生活評価の、2種類について把握を目指す。 ②神道に関する基礎学力診断（試験） 新入学時の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度調査を、それぞれ試験形態で行い、1年次の基本知識向上度を計測し分析する。 ③他大学と共同での専門教育（含：専門に関わる共通教育科目・導入教育科目）の内容検討 神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定（平成18年4月締結）を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。 ④大学教育の質保証に関する検討 大学教育の質保証に関し、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」（日本学術会議哲学委員会 分科会作成）ほかを参照して検討をすすめ、授業改善の模索を行う。これまでの事業の分析結果と併せた検討を進める。上記④においては、これまでに継続的に行ってきた①～③の成果に基づく検討に加え、令和2年度以来の感染症対策に伴う学修環境の変化を踏まえた検討も行う。	
○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。 上欄①②については、下記のようなアンケート・調査・分析を当該時期に実施する。 ①学生アンケートの実施 ・令和5年3月卒業生アンケートの集計・分析 ・新入生意識調査（入学時） ・オリエンテーション・アンケート（オリエンテーション中止の場合は実施せず） ・初年次教育に関するアンケート（1年次前期終了後） ・2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時） ・院友神職会からの教育補助費で実施している課外講座でのアンケート（適宜） ・卒業生アンケート（卒業時）（大学が全学部的に別アンケートを行う等の場合も、質問に重複無い様工夫して実施する） ②神道に関する基礎学力診断（試験）…新入生（編入生・社会人等含む）の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度（入試形態別による分析等）調査。 ③および④については、学部教務委員会が中心となり、随時、継続的に検討を行う。特に③については、皇學館大学と協議の上、3名程度の本学部教員が同大学を訪問し、文学部神道学科の授業見学と教員との意見交換の機会を持つ予定である。その際、これまでの遠隔会議の経験を踏まえて本学キャンパス側からも学部教員が意見交換できるような措置を講じる。また、令和5年度の情勢に鑑み実施が難しい場合、令和4年度末に予定しているように、遠隔会議開催等の代替措置を講じる。	
○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。 このFD推進事業は、神道文化学部教務委員会が主体となって実施する。実施状況については、基本的に学部教授会開催の1週前に開かれる各回の教務委員会において、その進行状況を点検の上、学部教授会でも状況報告を行い、学部教員からの意見を聴取して、十分な点検を果たす。また、成果については、適宜報告書の形にまとめて教務委員会・学部教授会で中間報告、経過報告を行うとともに、特に教務委員会では授業設計や授業運営に関する基礎資料として、具体的に内容検討を進める。成果の分析と評価は次年度以降も継続して実施される。	

<p>○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。</p> <p>新入生の意識調査については、学生の入学時の指向性を参考とした授業の設計・運営の改善が可能になる。経年変化の分析と質保証検討を併せて、長期的には本学部の3つのポリシー改良への反映も期待される。オリエンテーションや学部の課外企画についてのアンケートでは、円滑な学生生活と人間関係のために実施しているアイスブレイクほか諸企画に対する学生側の評価と希望を把握し、爾後の企画立案の基礎とすることができる。基礎学力診断については、具体的な学修項目に即した成績調査により、1年次の基礎的な科目の授業設計・運営について、具体的な検討・改善が可能になる。</p> <p>以上の調査と結果分析に加え、皇學館大学と共同の専門教育検討、および質保証に関する検討により、より長期的な視座での教育改善の流れを見据え、特に将来におけるカリキュラム改定につなげることが期待される。また上述の通り令和5年度については、令和2年度からの遠隔授業導入による諸変化を踏まえつつ、調査結果・検討結果を踏まえ、社会環境や学生の必要に対応して授業改善を図ることが期待される。</p>
<p>○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。</p> <p>神道文化学部が1年次学生の習熟度測定に用いる基準（神社検定試験問題）を、他学部で指標として用いることはできない。ただ、初年次学修の習熟度を測る指標・試験により、ある程度の客観的なデータを把握する手法は、全学で共有可能である。</p> <p>神道文化学部が経年的に採用している集計手法は、通常の業者委託アンケートと比較しても、費用対効果がかなり高いと考えられる。学生のアンケート・調査を年に複数回実施することで把握されるデータもあるため、費用を抑え実施回数確保する手法は、全学でも参考になるであろう。</p> <p>また本学部の専門教育課程が有する高い固有性を保持しつつ、授業方法のより一般的な改善を目指して、長期的な視野を培うことで、本学の建学の精神に関わる共通教育等にも波及効果をもたらすことが期待される。</p>
<p>○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。</p> <p>学生の大学生生活や将来設計についての指向性、学生生活・学部の諸企画に関する評価、および複数回の学力調査を行うことで習熟度、などを知る上で、複数回の調査が必要である。調査対象となる学生の数がある学年全体となることも多く、教員自身が全ての集計作業を行うことは困難なので、部分的な業者委託は妥当だと考える。教員側も可能な範囲で作業は実施しており、委託についても、通常の業者アンケートより低費用での実施が可能になる手法を想定している。アンケートの実施に伴う準備・整理作業、業者による集計データ結果を学部教員の必要な形に整える作業、教員の分析を補助する作業は必要であり、作業協力者の人件費としてこれを計上している。</p> <p>このほかに皇學館大学を訪問する上での旅費支出を計上する。質保証に関する検討については予算を計上しないが、教務委員会を主たる場として継続的に実施する。</p>

<p>事業の実務担当者 (教 員)</p>	<p>柏木 亨介 (神道文化学部神道文化学科/助教)</p>
-----------------------------	--------------------------------

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」に係る所要経費内訳明細表

課 題 名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度の状況に即した授業改善検討
-------	-------------------------------------

教育研究経費支出内訳			
小 科 目	積 算 内 訳		
	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
消 耗 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円未満)		0 円	
用 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円以上20万円未 満)		0 円	
図 書 資 料 費		0 円	
印 刷 製 本 費		0 円	
通 信 運 搬 費		0 円	
他 一 般 旅 費	皇學館大学訪問	150,000 円	伊勢市（三重県）への出張（1泊2日 教員3名 含日当）
賃 借 料		0 円	
手 数 料（報 酬）		0 円	
労務委託費（電算）	アンケートの集計作業の委託	500,000 円	アンケート・学力調査（試験）のデータの集計・分析
労務委託費（ ）		0 円	
労務委託費（ ）		0 円	
計（A）		650,000 円	
アルバイト関係支出（記入の仕方に注意）			
人 件 費 支 出		113,000 円	別紙（様式3）に記入のこと
計（B）		113,000 円	
設備関係支出（1個又は1組の価格が20万円以上のもの）			
教育研究用機器備品		0 円	別紙（様式4）に記入のこと
計（C）		0 円	
所要経費(A+B+C)		763,000 円	

以上がない科目等は、教育開発推進機構事務課までご相談ください。
機器備品・用品の購入計画がある場合には、見積書・カタログ等購入計画物品を特定できる資料を添付してください。
大学のルール等により、申請した科目とは異なる科目への振替などが出来る場合があります。

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」に係るアルバイト関係支出算出表

課 題 名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度の状況に即した授業改善検討
-------	-------------------------------------

※ 所要経費は、時給単価に年間時間数を乗じて算出すること。

【注意】アルバイト時給単価；令和5年度 ※最低賃金法改正に伴い、期中に変更される場合があります。

〔学部生〕 1,080円 〔大学院生〕 博士課程前期在学 1,100円

博士課程後期在学 1,120円

所定単位取得退学 1,130円

※学部補助員をアルバイトに雇う等、その他のケースがあればご相談ください。

※学生アルバイトの労務時間については、当該学生の履修している授業時間帯を避けてください。

	時給単価	年間時間数	所 要 経 費	備 考
	A	B	A×B	
1	1,130 円	100 時間	113,000 円	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
合 計			113,000 円	

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」経費執行計画表

課 題 名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度の状況に即した授業改善検討
-------	-------------------------------------

教育研究経費支出内訳			
小 科 目	執 行 計 画		
	執 行 時 期	金 額	備 考
消 耗 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円未満)	上期・下期・その他	0 円	
用 品 費 (1個又は1組の価格 が3万円以上20万円未 満)	上期・下期・その他	0 円	
図 書 資 料 費	上期・下期・その他	0 円	
印 刷 製 本 費	上期・下期・その他	0 円	
通 信 運 搬 費	上期・下期・その他	0 円	
他 一 般 旅 費	上期・下期・その他	150,000 円	皇学館大学への出張。執行時期と現地視察先は先方との協議により定める。
賃 借 料	上期・下期・その他	0 円	
手 数 料 (報 酬)	上期・下期・その他	0 円	
労 務 委 託 費 (電 算)	上期・下期・その他	500,000 円	アンケート・学力調査(試験)のデータの集計・分析
労 務 委 託 費 ()	上期・下期・その他	0 円	
労 務 委 託 費 ()	上期・下期・その他	0 円	
()	上期・下期・その他	0 円	
計 (A)		650,000 円	
アルバイト関係支出(記入の仕方に注意)			
人 件 費 支 出	上期・下期・その他	113,000 円	調査関連業務・集計結果とりまとめの補助
計 (B)		113,000 円	
設備関係支出(1個又は1組の価格が20万円以上のもの)			
教育研究用機器備品	上期・下期・その他	0 円	
計 (C)		0 円	
所要経費(A+B+C)		763,000 円	

※執行時期が「その他」の場合は、備考欄に具体的な時期を記載してください。

※ご不明な点は、教育開発推進機構事務課までご相談ください。

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和5年9月13日提出

事業申請者 (学部長申請)	神道文化学部長 黒崎 浩行	
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度の状況に即した授業改善検討	

■事業の進展状況

令和5年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

本事業では、本学部の授業運営・学部行事の改良、修学状況の改善に向けた対処方法の検討を目的として、学生アンケート（4回）、学力診断試験（2回）、他大学との意見交換会（1回）の事業を計画しており、本年9月末までに進めた事業は以下の通りである。なお、アンケートと試験はweb上で実施するため、(株)情報基盤開発にweb回答フォーム作成作業と集計作業を依頼している。

・令和5年3月卒業生アンケートの集計・分析

授業満足度や奉職・就職状況の把握のため、令和4年度卒業生に対してアンケートを実施。卒業式（3月19日）で回収したアンケートを(株)情報基盤開発に集計・分析を依頼し（集計作業期間：4月21日～5月15日）、5月15日に集計・分析結果が納品された。アンケート回答数201件（学部169専攻科30別科2）

・神道に関する基礎学力診断

学修の達成度を図るため新生に対して前期と後期に同一内容の基礎学力診断テスト（神社検定）を実施（計2回）。第1回目のテストを4月17日～30日にweb回答形式にて実施し、(株)情報基盤開発による集計作業が行われ、5月26日にテスト結果が納品された。テスト回答数152件（フレックスA59、フレックスB93）

・新入生意識調査

授業や奉職・就職に対する入学時の意向を把握するため、令和5年度新生（学部）に対してアンケートを実施。5月15日～31日にweb回答形式にて実施したが、回収率が著しく低かったため、回答期限を6月30日まで延長した。その後、(株)情報基盤開発による集計作業が行われ、7月11日に集計結果が納品された。アンケート回答数76件

・オリエンテーション・アンケート

4月5日に実施したアイスブレイクに対する要望や満足度を把握するため、令和5年度新生（学部）に対してアンケートを実施。5月15日～31日にweb回答形式にて実施したが、回収率が著しく低かったため、回答期限を6月30日まで延長した。その後、(株)情報基盤開発による集計作業が行われ、7月11日に集計結果が納品された。アンケート回答数64件

・納品データ整理・分析

各データは納品後、本事業作業補助者（学務補助員）によって整理・分析をしている（継続中）。

以上、本事業は当初の計画通り進んでいる。なお、例年に比べてアンケート回収率が低い傾向にあるので、後期に実施予定の進路希望調査アンケートおよび基礎学力診断については、実施時期と周知方法に時間的余裕をもたせて実施する予定である。

■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

* その理由（減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。）

「他大学と共同での専門教育の内容検討」として、皇學館大学との教育内容検討会を実施予定であり、現在のところ、11月12日に三重県津市で開催の伊勢国際宗教フォーラム津大会（皇學館大学 PBL 授業の発表会）、翌13日に三重県伊勢市の皇學館大学への訪問を予定している。当初計画では、経費として「他一般旅費」150,000円（1泊2日 教員3名 含日当）を計上していたが、日程の都合上、教員2名の訪問となるため、教員1名分の予算50,000円を減額した、100,000円（1泊2日 教員2名 含日当）への減額補正を申請する。

事業実務担当者名（教員）

大道 晴香（神道文化学部神道文化学科／助教）

令和5年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」減額補正申請書

事業名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度の状況に即した授業改善検討
-----	-------------------------------------

教育研究経費支出内訳				
小科目	減額理由（別紙可）	当初申請額	補正額	差額
消耗品費 （1個又は1組の価格が3万円未満）		0円	0円	0円
用品費 （1個又は1組の価格が3万円以上20万円未満）		0円	0円	0円
図書資料費		0円	0円	0円
印刷製本費		0円	0円	0円
通信運搬費		0円	0円	0円
他一般旅費	出張人数の変更のため (3名→2名)	150,000円	100,000円	-50,000円
賃借料		0円	0円	0円
手数料（報酬）		0円	0円	0円
労務委託費（電算）		500,000円	500,000円	0円
労務委託費（ ）		0円	0円	0円
労務委託費（ ）		0円	0円	0円
計（A）		650,000円	600,000円	-50,000円
アルバイト関係支出（記入の仕方に注意）				
人件費支出		113,000円	113,000円	0円
計（B）		113,000円	113,000円	0円
設備関係支出（1個又は1組の価格が20万円以上のもの）				
教育研究用機器備品		0円	0円	0円
計（C）		0円	0円	0円
所要経費（A+B+C）		763,000円	713,000円	-50,000円

※補正に際しては「減額補正」のみ可能となります。

※以上ない科目等は、教育開発推進機構事務課までご相談ください。

※機器備品・用品の購入計画がある場合には、見積書・カタログ等購入計画物品を特定できる資料を添付してください。

※「当初申請額」欄は、減額補正の有無に関わらず、全ての欄を記入してください。

令和5年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことに関し、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	神道文化学部
事 業 名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度の状況に即した授業改善検討
実務担当者名	大道 晴香
事 業 の 概 要	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>本事業は、授業運営・学部諸行事の改良、修学状況の改善に向けた対処法検討を目的として、学生の学修と奉職・就職の志向性の把握し、加えて経年データと分析結果に基づき、より長期的な教育質保証のための授業内容およびカリキュラム改善を模索するものである。</p> <p>具体的には下記の計画を実施した。</p> <p>①学生アンケート、令和5年3月卒業生アンケートの実施・集計・分析 アンケート実施と集計・分析により、大学生活や奉職・就職に関する学生の希望や志向性と、学生による自身の大学生生活評価の、2種類について把握を目指す。 具体的には、以下のアンケートを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年3月(令和4年度)卒業生アンケートの集計・分析 ・新入生意識調査(入学時) ・新入生オリエンテーション・アンケート ・2年次の進路希望調査(後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時) ・卒業生アンケート(卒業時) <p>②神道に関する基礎学力診断(試験) 新入学時の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度調査を、それぞれ試験形態で行い、1年次の基本知識向上度を計測し分析する。</p> <p>③他大学と共同での専門教育(含:専門に関わる共通教育科目・導入教育科目)の内容検討 神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定(平成18年4月締結)を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。</p> <p>④大学教育の質保証に関する検討 大学教育の質保証に関し、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」(日本学術会議哲学委員会 分科会作成)ほかを参照して検討をすすめ、授業改善の模索を行う。これまでの事業の分析結果と併せた検討も進める。</p>	

事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

【目的】事業の基幹的なアンケートや学力調査、専門教育検討を概ね計画通りに実施できたため、「若干の修正の上達成可」と評価した。

【内容】以下のとおり、計画で設定した事業を遂行できたため、「概ね適切であった」とした。

①学生アンケート、令和5年3月卒業生アンケートの実施・集計・分析

- ・「卒業生アンケート」…令和4年度卒業証書授与式（令和5年3月19日）において実施。学部：169名、専攻科：30名、別科：2名、計201名分の集計分析を、本年度事業として行った。
- ・「新入生意識調査」（5月13日～31日）…K-SmapyⅡで通知、1年次必修「神道概論Ⅰ」でも告知のうえ、業者作成のウェブ上フォームで5月に実施。回収率向上のため回答期間を6月30日まで延長し、フレックスA：28名、フレックスB：48名、計76名の回答を得た。
- ・「新入生オリエンテーション・アンケート」（5月13日～31日）…K-SmapyⅡで通知、1年次必修「神道概論Ⅰ」でも告知のうえ、業者作成のウェブ上フォームで5月に実施。回収率向上のため回答期間を6月30日まで延長し、フレックスA：19名、フレックスB：45名、計64名の回答を得た。
- ・「2年次進路希望調査アンケート」（10月17日～27日）…2年次必修「神道文化演習」告知のうえ、業者作成のウェブ上フォームで10月に実施。計169名からの回答を得た。

②神道に関する基礎学力診断…新入生（編入生・社会人等含む）を対象に、基礎学力をはかるオンライン試験（業者作成のウェブ上フォームに回答）を実施。前期と後期で1度ずつ実施し、1年後の到達度を調査した。1年次必修「神道概論Ⅰ」（前期）・「神道概論Ⅱ」（後期）で告知のうえ、前期（4月17日～30日）はフレックスA：59名、フレックスB：93名、計152名、後期（令和5年1月12日～31日）はフレックスA：40名、フレックスB：35名、計75名の回答を得られた。

③他大学と共同での専門教育の内容検討

神道学・宗教学の専門課程を有し、本学との教育・学術研究交流協定を有する皇學館大学と共同で教育内容検討を行った。皇學館大学と協議のうえ、11月12日開催の皇學館大学PBL授業の発表会に当たる伊勢国際宗教フォーラム津大会に参加、翌13日（月）に皇學館大学で神道学・宗教学の専門科目の授業を見学し、それらの結果を踏まえて専門教育の内容検討を行った。

④大学教育の質保証に関する検討

月に1度開催される学部教務委員会では、大学教育の質保証を継続的な検討課題の一つと位置づけ、従来の事業の分析結果等も踏まえたうえで、授業改善の検討を行っている。加えて、本学部では現在、入学者選抜制度及び教育課程等の見直し案の策定とその実現を期すために「カリキュラム再

編ワーキング・グループ」を立ち上げており、ここでも授業改善のための検討をしている。

【点検・評価・共有】アルバイトによるデータ整理に時間を要したこともあり、学生アンケートの結果については、実施分を集約した「中間報告書」を学部教務委員会（12月）で報告し、確認を行ったうえで、学部教授会構成員で「中間報告書」のデータを共有した。皇學館大学と行った教育内容の共同検討の成果については、11月の第7回学部教授会で報告を行った。

神道に関する基礎学力診断については、2月に後期実施分の結果が出たことを受け、3月の学部教務委員会では前期・後期の結果を対比しながら報告・検討予定である。また、同じく3月の学部教務委員会では、来年度の新入生オリエンテーションに向けて、あらかじめ本事業で実施した「新生アンケート」「新生オリエンテーション・アンケート」の検討も予定している。そのうえで、3月の学部教授会では、最終的な「FD推進事業報告書」を報告・共有する予定である。引き続き次年度も、学部教務委員会等で内容検討を行い、複数開講科目の担当者打ち合わせ等で参照する。

以上、学部教務委員会での点検の機会が少なくなってしまうことが反省されるが、一定の点検・評価・共有は達成できたと評価した。

今 後 の 展 望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である／ないと判断した理由を、これまでの学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

本学部では学部教務委員会を中心に、数年前より入試動向や在学生の学修状況に基づき、将来の学部の教育の在り方に関する検討を進めてきており、今年度は「カリキュラム再編ワーキング・グループ」を立ち上げ、より具体的なカリキュラムの検討を行っている。こうした検討するに際して、本事業で得られた知見は、参照すべき基礎データないし議論的な基盤として有効性を発揮すると考えられる。本学部では今年度の事業と同様の調査を継続的に実施してきており、こうしたデータと議論の蓄積は、授業の改善に向けた対処法を検討するにあたって都度、参照されている状況にある。学生の経年的な変化や年度別の特色を把握することが可能になるという点においても、従来の調査のうえに実施された本事業は有効性を発揮すると言える。

個別の授業における事業成果の具体的な活用予定としては、1年次必修「神道文化基礎演習」（前期）と2年次必修「神道文化演習」（後期）での活用が挙げられる。

「神道文化基礎演習」では、今年度より「大学で学修するうえで求められるコミュニケーション能力の向上を図る」をテーマの一つに設定したうえで、学生同士の協働に重きを置いた授業づくりを行っている。当該科目におけるグループワークをデザインする際の参考資料として、3月の事前打ち合わせ会において、新生の入学時の状況や学生同士の交流機会に対するニーズを示した「新生オリエンテーション・アンケート」の結果を使用する予定である。

また、「神道文化演習」では授業の一環として「就職奉職ガイダンス」を実施しており、このガイダンス内容を検討するにあたって、「2年次進路希望調査アンケート」の結果を使用する予定である。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック）

効果的である(ない)と判断した理由を、これまでの当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

本事業で実施した「卒業生アンケート」「新入生意識調査」「新入生オリエンテーション・アンケート」「2年次進路希望調査アンケート」は、学生集団の性質、学部に対する社会的要請の在り方、卒業時の在学経験の振り返り等を把握するものであり、これらは本学部以外の学部ないし学科でも、教育の在り方を考える時に必要となるデータだと言える。よって、これらの調査手法は、他学部においても十分参考になると考えられる。

また、神道に関する基礎学力診断に関しては、内容こそ他学部にそのまま用いることはできないものの、初年次学修の習熟度を測る指標・試験という観点では、その取り組みは全学的にも意味を持つ先例として評価し得ると考えられる。

さらに、本学部が責を負う全学共通教育科目「神道と文化」は、本学部の初年次教育「神道文化基礎演習」「神道概論Ⅰ・Ⅱ」と内容を共有している。よって、本事業での取り組みに基づく本学部の授業内容の改善・向上は、本学の建学の精神に関わる共通教育に対しても波及効果が期待される。事前打ち合わせ会・反省会を通じて、学部専任外の「神道と文化」担当教員と、本事業に依拠した本学部初年次教育の取り組みを積極的に共有することが求められよう。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基き執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

【中間報告前】

(A) 5月：前年度末の卒業証書授与式アンケートの集計に係る諸経費

→予定通り執行

(B) 5月：神道に関する基礎学力診断（前期）に係る諸経費

→予定通り執行

(C) 7月：新入生意識調査（入学時）に係る諸経費

→予定通り執行

(D) 7月：新入生オリエンテーション・アンケート

→予定通り執行

(E) 調査結果の整理のための臨時雇員の費用

→予定通り執行

【中間報告後】

(F) 11月：2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時）

→予定通り執行

(G) 11月：皇學館大学と共同での専門教育の内容検討に係る出張費

→減額補正を申請のうえ、予定通り執行

※当初計画では「他一般旅費」150,000円（1泊2日、教員3名、含日当）を計上していたが、教員2名の訪問となったため、100,000円（1泊2日 教員2名 含日当）への減額補正を申請した。

(H) 2月：神道に関する基礎学力診断（後期）に係る諸経費

→予定通り執行

(I) 調査結果の整理のための臨時雇員の費用

→予定通り執行

(B)(C)(D)についてはアンケート回収期間を延長したものの経費の執行自体に影響を及ぼすものではなく、本事業の基幹部分は可能な範囲で計画に沿って実施され、業者による集計も問題なく依頼・納品されており、執行はおおむね適切であったと考える。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

以下の内容について報告予定である。

1. 事業の概要
2. アンケート調査結果、概況について
3. 神道に関する基礎学力診断について
4. 皇學館大学との「神道系学部における授業運営に関する意見交換会」（令和5年11月12日～13日）について
5. 反省と今後の展望

令和5年度 FD推進助成事業「成果報告会」

【神道文化学部】

学生アンケート・学力調査に基づく、令和5年度
の状況に即した授業改善検討

報告者：神道文化学部 大道 晴香

1

0. 事業の概要

本事業は、授業運営・学部諸行事の改良、修学状況の改善に向けた対処法検討を目的として、学生の学修と奉職・就職の志向性の把握し、加えて経年データと分析結果に基づき、より長期的な教育質保証のための授業内容およびカリキュラム改善を模索するものである。

【実施内容】

- (1) 学生アンケートの実施・集計・分析
- (2) 神道に関する基礎学力診断（試験）
- (3) 他大学と共同での専門教育（含：専門に関わる共通教育科目・導入教育科目）の内容検討
- (4) 大学教育の質保証に関する検討

2

2

1. アンケート調査について

- アンケート実施と集計・分析により、大学生活や奉職・就職に関する学生の希望や志向性と、学生による自身の大学生活評価の、2種類について把握を目指す。

① 令和5年3月(令和4年度)卒業生アンケートの集計・分析

- ・ 令和4年度卒業証書授与式（令和5年3月19日）にて紙面で実施
- ・ 卒業生（学部：169名、専攻科：30名、別科：2名）の回答
⇒ 入学前の状況／在学中の受講状況／卒業後の進路について

② 新入生意識調査

- ・ 新入生、ウェブフォームで実施（5月13日～6月30日まで延長）
- ・ フレックスA：28名、フレックスB：48名の回答
⇒ 入学前の状況／これから学びたい事柄や資格の希望について

3

3

③ 新入生オリエンテーション・アンケート

- ・ 新入生、ウェブフォームで実施（5月13日～6月30日まで延長）
- ・ フレックスA：19名、フレックスB：45名の回答
⇒ 4月5日のオリエンテーション（アイスブレイク）について

④ 2年次進路希望調査アンケート

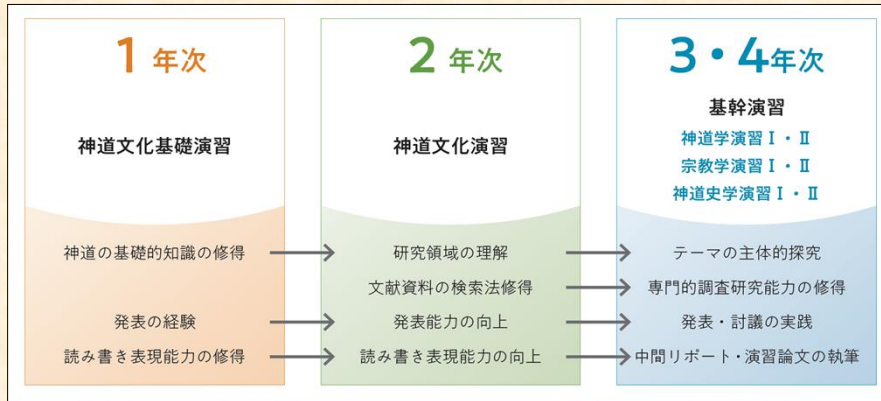
- ・ 2年次必修「神道文化演習」受講者、ウェブフォームで実施（10月17日～27日、就職奉職ガイダンス時に告知）
- ・ 計169名の回答
⇒ 就職・奉職の希望状況／キャリアサポ課の利用状況について

4

4

アンケートの結果と授業・カリキュラムの検討

➤ Ex. 演習科目について



→3・4年次のゼミの土台となる「神道文化基礎演習」「神道文化演習」
 →基礎的スキルを1年次・2年次でいかに養うか、演習の有機的な繋がり

5

【令和4年度 卒業生アンケート】

Q. 必修科目「神道文化基礎演習」は4年間の学習・研究生活に役立ちましたか。

選択肢	回答数	
1.とても役立った	104	61.54%
2.やや役立った	52	30.77%
3.あまり役立たなかった	9	5.33%
4.全く役立たなかった	1	0.59%
無効値	0	0.00%
無回答	3	1.78%
合計	169	100.00%

単一回答

SQ. (「とても役立った」「やや役立った」の回答者) どのような内容が4年間の学習・研究に役立ちましたか。

選択肢	回答数	
1.図書館の利用方法	50	29.59%
2.基本参考文献の調べ方	69	40.83%
3.レジュメ、レポートの書き方	83	49.11%
4.発表の仕方	64	37.87%
5.神道の基礎知識	82	48.52%
6.漢字の読み書き	5	2.96%
7.教員とのコミュニケーション	29	17.16%
8.学生同士のコミュニケーション	27	15.98%
9.その他	0	0.00%
無効値	0	0.00%
無回答	14	8.28%
回答者数	169	

複数回答

6

Q. 必修科目「神道文化演習」は2～4年次の学習・研究生活に役立ちましたか。

選択肢	回答数	
1.とても役立った	96	56.80%
2.やや役立った	61	36.09%
3.あまり役立たなかった	8	4.73%
4.全く役立たなかった	0	0.00%
無効値	0	0.00%
無回答	4	2.37%
合計	169	100.00%

単一回答

SQ. (「とても役立った」「やや役立った」の回答者) どのような内容が2～4年次の学習・研究生活に役立ちましたか。

選択肢	回答数	
1.図書館の利用方法	41	24.26%
2.基本参考文献の調べ方	80	47.34%
3.レジュメ、レポートの書き方	81	47.93%
4.発表の仕方	68	40.24%
5.3・4年次の演習科目の選択	51	30.18%
6.将来の進路の選択	15	8.88%
7.教員とのコミュニケーション	37	21.89%
8.学生同士のコミュニケーション	19	11.24%
9.その他	1	0.59%
無効値	0	0.00%
無回答	12	7.10%
回答者数	169	

複数回答

7

7

Q. 必修科目「神道文化基礎演習」は4年間の学習・研究生活に役立ちましたか。

選択肢	回答数	
1.とても役立った	104	61.54%
2.やや役立った	52	30.77%
3.あまり役立たなかった	9	5.33%
4.全く役立たなかった	1	0.59%
無効値	0	0.00%
無回答	3	1.78%
合計	169	100.00%

単一回答

SQ. (「とても役立った」「やや役立った」の回答者) どのような内容が4年間の学習・研究に役立ちましたか。

選択肢	回答数	
1.図書館の利用方法	50	29.59%
2.基本参考文献の調べ方	69	40.83%
3.レジュメ、レポートの書き方	83	49.11%
4.発表の仕方	64	37.87%
5.神道の基礎知識	82	48.52%
6.漢字の読み書き	5	2.96%
7.教員とのコミュニケーション	29	17.16%
8.学生同士のコミュニケーション	27	15.98%
9.その他	0	0.00%
無効値	0	0.00%
無回答	14	8.28%
回答者数	169	

複数回答

初年次教育における「コミュニケーション」の重要性
→コロナ禍を経て、さらに高まる

8

8

・初年次教育「神道文化基礎演習」

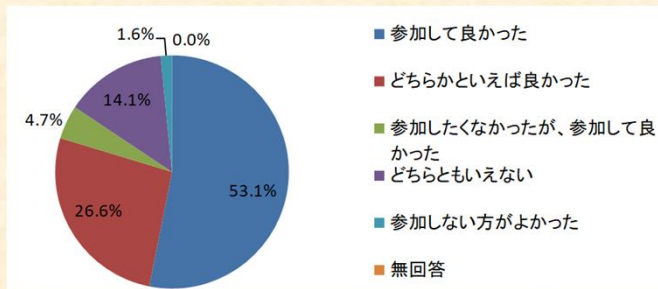
→「大学で学修するうえで求められるコミュニケーション能力の向上を図る」を今年度よりテーマの一つに設定

→学生同士の協働に重きを置いた授業づくり

【新入生オリエンテーション・アンケート】

Q. オリエンテーション（アイスブレイク）について

Q. 一番面白かった（自身のためになった）企画



選択肢	回答数	割合
講師による人間関係構築の意義と手段の解説（「ジョハリの窓」の解説）	13	20.3%
学生同士による名刺交換	22	34.4%
誕生日順に整列する対抗戦のグループワーク（「パースデイ・リング」）	29	45.3%
無回答	0	0.0%
合計	64	100.0%

単一回答

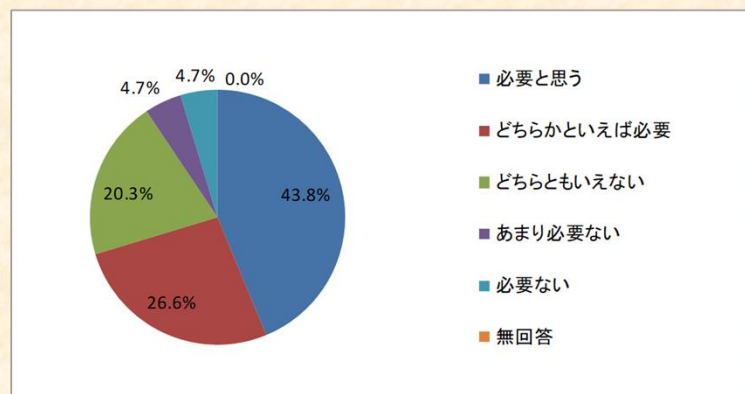
9

9

Q. 大学のクラスの中で、今回のような学生の懇親行事がもっと必要だと思いますか

選択肢	回答数	割合
必要と思う	28	43.8%
どちらかといえば必要	17	26.6%
どちらともいえない	13	20.3%
あまり必要ない	3	4.7%
必要ない	3	4.7%
無回答	0	0.0%
合計	64	100.0%

単一回答



⇒新入生の交流機会に対するニーズの存在

→当該科目におけるグループワークをデザインする際の参考資料として、3月の事前打ち合わせ会で共有予定

10

10

2. 皇學館大学との共同検討会

- 神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定（平成18年4月締結）を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施。
 - ・ 令和5年11月12日～13日
 - 【1日目】 伊勢国際宗教フォーラム津大会への参加、演習内容の検討
 - 【2日目】 皇學館大学における神道学・宗教学の専門科目の授業見学、専門教育の内容検討
 - ・ 学部教務部委員（加瀬直弥教授）、教育開発センター委員（大道）が学部代表として参加
 - 11月の学部教授会で報告

11

11

➤ 「伊勢国際宗教フォーラム津大会」

- … 皇學館大学文学部神道学科の演習の一環、PBL授業の発表会
 - 各グループで8分間の動画作成、学生自身の振り返り（今年度のテーマは「未来につなげる倭姫命の力」）
 - 審査のうえ最優秀賞と優秀賞のグループを表彰
- 「卒業論文に向けた通過点」という位置づけ
- 知見や経験を活かして個人の卒論執筆へつなげる

- ・ グループワークをいかに個人の成績評価に反映するのか
- ・ 教員がどの程度関与、指導しているのか
- ・ フィールドワークやインタビュー調査の指導はどうしているのか
- ・ 担当教員間の連携

12

12

3. 神道に関する基礎学力診断について

- 新入学時の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度調査を、それぞれ試験形態で行い、1年次の基本知識向上度を計測し分析。
 - ・ 新入生（編入生・社会人等含む）、ウェブフォームで実施
 - ・ 実施時期、受験者数
 - 【前期】 4月17日～30日
 - …152名受験（フレックスA：59名、フレックスB：93名）
 - 【後期】 令和5年1月12日～31日
 - … 75名受験（フレックスA：40名、フレックスB：35名）
 - ・ 平均点
 - 【前期】 約59点（フレックスA：約59名、フレックスB：約60名）
 - 【後期】 約75点（フレックスA：約70名、フレックスB：約81名）

13

13

4. 今後の展望

- 学部では将来の学部の教育の在り方に関する検討を進めてきており、今年度は「カリキュラム再編ワーキング・グループ」を立ち上げ、より具体的な検討を行っている。こうした検討をするに際して、本事業で得られた知見は、参照すべき基礎データないし議論的な基盤として有効性を発揮すると考えられる。
- 学部では今年度の事業と同様の調査を継続的に実施してきており、こうしたデータと議論の蓄積は、授業の改善に向けた対処法を検討するにあたって都度、参照されている状況にある。学生の経年的な変化や年度別の特色を把握することが可能になるという点においても、本事業は有効性を発揮すると言える。

14

14